

四半期報告書

(第94期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

寺田紡績株式会社

(E00546)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	設備の状況	6
第4	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)	ライツプランの内容	7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6)	大株主の状況	7
(7)	議決権の状況	8
2	株価の推移	8
3	役員の状況	8
第5	経理の状況	9
1	四半期財務諸表	10
(1)	四半期貸借対照表	10
(2)	四半期損益計算書	11
(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2	その他	16
第二部	提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	寺田紡績株式会社
【英訳名】	Terabo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大瀨 二三夫
【本店の所在の場所】	大阪府貝塚市津田南町28番55号
【電話番号】	(072) 431-2424 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 川崎 康雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府貝塚市津田南町28番55号
【電話番号】	(072) 431-2424 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 川崎 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 累計(会計)期間	第94期 第1四半期 累計(会計)期間	第93期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	498	737	2,672
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△21	33	40
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	△13	19	16
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金(百万円)	575	575	575
発行済株式総数(千株)	13,000	13,000	13,000
純資産額(百万円)	1,142	1,191	1,171
総資産額(百万円)	1,994	2,121	2,128
1株当たり純資産額(円)	87.92	91.75	90.23
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△1.01	1.52	1.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	57.3	56.2	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12	17	192
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△38	△50	△81
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△25	△20	△105
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	61	66	118
従業員数(人)	56	58	53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 第93期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第94期第1四半期累計(会計)期間及び第93期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	58	（13）
---------	----	------

（注）1．従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2．従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
化成部	493,556	57.6
合計	493,556	57.6

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 製品部門においては、自社で生産すべき受注が無いため、生産を行っておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同四半期比（%）
化成部	56,267	19.4
製品部	108,264	7.5
合計	164,531	11.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（千円）	前年同四半期比（%）	金額（千円）	前年同四半期比（%）
化成部	550,849	73.7	106,997	—
合計	550,849	73.7	106,997	—

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 他社からの購入品については除外しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 前事業年度末より受注残高の数値を把握する事が可能となりました。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
化成部	609,624	64.5
製品部	124,555	△0.7
報告セグメント 小計	734,179	48.0
その他	2,905	9.8
合計	737,085	47.8

- (注) 1. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ユニチカ株	167,780	33.7	345,321	46.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度における有価証券報告書「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間のわが国経済は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつあります。輸出、生産は増加を続けており、設備投資も持ち直しに転じつつあります。雇用、所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでおり、また、個人消費は耐久消費財を中心に持ち直していること、住宅投資が下げ止まっていること等景気は全般的に緩やかに回復しているといえます。

一方国内企業物価は3ヶ月前に比べ緩やかに上昇していますが、これは製品需給緩和の影響が続く中で、国際商品市況高が続いているのが原因だと考えられます。また、消費者物価は、生鮮食料品を除く前年比の下落幅が縮小を続けており、基調としては下落幅が減少していくものと思われます。

このような情勢の下、当社は「環境と健康」を事業の中心テーマにすえ、樹脂コンパウンド事業やシート事業での業容の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は737百万円（前年同四半期比47.8%増）、売上総利益は128百万円（前年同四半期比110.2%増）、営業利益33百万円（前年同四半期は21百万円の営業損失）、経常利益33百万円（前年同四半期は21百万円の経常損失）、四半期純利益19百万円（前年同四半期は13百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(化成部)

わが国の成形用ナイロン樹脂は、景気の緩やかな回復に沿って需要を回復しており、当社も自動車・電機業界の回復に合わせて需要が順調に伸び、リーマンショック前の8割程度まで回復しています。また、シート事業に関しても順調に推移しており、計画数字の2倍を超える生産量となっています。

その結果、売上高は609百万円（前年同四半期比64.5%増）、営業利益は32百万円（前年同四半期は23百万円の営業損失）となりました。

(製品部)

国内タオル産業は、量販店やギフト業界における需要減退傾向に歯止めが掛からず、引き続き厳しい環境下にあります。このような環境にあっても、当社は永年蓄積した高い技術力を生かし、お茶染め商品をはじめとする機能性を生かした製品が7割以上を占めております。

その結果、売上高は124百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業損失1百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

(その他)

売上高2百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益2百万円（前年同四半期比35.5%減）とほぼ前年同士半期並みの実績をあげることができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ52百万円減少し、66百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17百万円（前年同四半期比48.6%増）となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益33百万円（前年同四半期は21百万円の税引前四半期純損失）、減価償却費18百万円（前年同四半期比11.0%減）の計上、売上債権の減少26百万円（前年同四半期は26百万円の増加）、仕入債務の増加13百万円（前年同四半期比43.2%減）等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加65百万円（前年同四半期は0百万円の増加）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、50百万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出19百万円（前年同四半期比9.4%増）と預け金の増加30百万円（前年同四半期比50.0%増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出19百万円（前年同四半期比22.0%減）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通 株式	13,000,000	13,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	13,000,000	13,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	13,000	—	575,000	—	125,263

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,953,000	12,950	同上
単元未満株式	普通株式 36,000	—	—
発行済株式総数	13,000,000	—	—
総株主の議決権	—	12,950	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に証券保管振替機構名義の株式にかかる議決権の数は含めておりません、なお、当該株式に係る議決権の数は3個であります。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 寺田紡績株式会社	大阪府貝塚市津田南町28番55号	11,000	—	11,000	0.08
計	—	11,000	—	11,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	73	74	66
最低（円）	64	57	55

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,299	118,778
受取手形及び売掛金	703,418	730,266
商品及び製品	212,695	169,830
原材料及び貯蔵品	125,208	102,861
預け金	350,000	320,000
その他	22,940	22,336
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	1,480,062	1,463,572
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	228,992	230,392
機械及び装置（純額）	226,672	239,039
土地	75,322	75,322
その他（純額）	38,510	31,081
有形固定資産合計	*1 569,498	*1 575,835
無形固定資産	5,192	4,802
投資その他の資産	67,056	84,491
固定資産合計	641,748	665,129
資産合計	2,121,810	2,128,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,392	452,630
短期借入金	137,942	147,252
未払法人税等	771	2,546
賞与引当金	3,038	14,288
その他	63,873	77,629
流動負債合計	672,018	694,346
固定負債		
長期借入金	111,078	121,146
退職給付引当金	140,297	133,898
その他	6,636	7,316
固定負債合計	258,011	262,360
負債合計	930,030	956,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,000	575,000
資本剰余金	125,263	125,263
利益剰余金	492,779	472,994
自己株式	△1,262	△1,262
株主資本合計	1,191,780	1,171,995
純資産合計	1,191,780	1,171,995
負債純資産合計	2,121,810	2,128,702

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	498,592	737,085
売上原価	437,555	608,803
売上総利益	61,037	128,281
販売費及び一般管理費	* 82,081	* 94,518
営業利益又は営業損失(△)	△21,043	33,762
営業外収益		
受取利息	1,199	1,228
雑収入	919	928
営業外収益合計	2,118	2,156
営業外費用		
支払利息	1,821	1,463
雑損失	629	490
営業外費用合計	2,450	1,954
経常利益又は経常損失(△)	△21,375	33,964
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△21,375	33,964
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等調整額	△8,548	13,942
法人税等合計	△8,310	14,179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,065	19,785

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△21,375	33,964
減価償却費	20,897	18,607
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,178	6,399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,466	△11,250
受取利息及び受取配当金	△1,244	△1,318
支払利息	1,821	1,463
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,244	26,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△482	△65,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,217	13,762
その他	17,823	△5,407
小計	13,124	17,857
利息及び配当金の受取額	1,233	2,481
利息の支払額	△1,823	△1,471
法人税等の支払額	△475	△949
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,059	17,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,134	△19,830
無形固定資産の取得による支出	△750	△800
貸付金の回収による収入	160	292
預け金の増減額 (△は増加)	△20,000	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,724	△50,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,846	△19,378
自己株式の取得による支出	△21	—
その他	△680	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,547	△20,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,212	△52,478
現金及び現金同等物の期首残高	113,467	118,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 61,254	* 66,299

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,457,446千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,439,248千円
2 偶発債務 割引手形 80,000千円	2 偶発債務 割引手形 100,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 15,869百万円 報酬及び給料手当 31,290 賞与引当金繰入額 694 退職給付引費用 2,089	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 17,037百万円 報酬及び給料手当 36,203 賞与引当金繰入額 1,247 退職給付引費用 3,151

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 61,254 預入期間が3か月を超える定期預金等 — 現金及び現金同等物 61,254	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 66,299 預入期間が3か月を超える定期預金等 — 現金及び現金同等物 66,299

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業の種類別セグメントは業種別に区分された事業部門に基づいて、「化成部」、「製品部」の2つを報告セグメントとしております。

「化成部」は合成樹脂製品及び原料の製造販売をしております。「製品部」はタオル及び関連商品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	化成部	製品部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	609,624	124,555	734,179	2,905	737,085
計	609,624	124,555	734,179	2,905	737,085
セグメント利益又は損失(△)	32,700	△1,294	31,406	2,356	33,762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理部での不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	91.75円	1株当たり純資産額	90.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失額(△)	△1.01円	1株当たり四半期純利益額	1.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△13,065	19,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△13,065	19,785
期中平均株式数(千株)	12,989	12,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

寺田紡績株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺田紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、寺田紡績株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 3 日

寺田紡績株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺田紡績株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第94期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、寺田紡績株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。